

ドル底堅さとクロス円高、持続と一服焦点

中東と原油、米決算、米欧の金融政策などにもらむ

今週の為替相場は全般的なドルの底堅さとクロス円取引での円高・外貨安について、持続余地と一服をにらんだ展開となる。週間予想はドル/円が147.80-150.20円、ユーロ/円は155.20-158.80円。前週は米物価指標がやや高めとなったことや、米FRBによる政策金利の「高め維持」長期化思惑などがドルをサポートした。中東情勢の緊張を受け、安全逃避通貨であるドルと円（対ドル以外のクロス円取引）が支援されている。今週は中東情勢と原油、米企業の決算発表、米欧の金融政策などが焦点になる。

中東情勢や米決算、リスク回避か選好かに影響

今週の為替相場で注目されるのは、パレスチナ自治区ガザを実効支配するイスラム組織ハマスとイスラエルとの衝突問題だ。イスラエルによる地上侵攻を含めた戦闘の激化や、イランなど中東周辺国を巻き込む泥沼化となれば、安全逃避通貨であるドルのほか、円やスイス・フランなどが支援されやすい。

過去に比べれば、「安全逃避通貨」としての円の魅力は減退している。さらに米国など海外と日本の金利差拡大（日本低位）や、日本の輸出伸び悩み・輸入高止まりによる貿易収支の悪化傾向などが、リスク回避による円高の度合いを抑制させる。それでも現在は円安進展と裏表で、投機的な円のショート・ポジション（売り持ち）が大きく積み上がった状態だ。リスク回避による一旦のポジション手仕舞いや利益確定などを受けて、円ショート整理がドル/円、クロス円で短期的に円高を促す余地は残されている。

中東緊張による安全逃避は、米国債への資金シフトと米国債の価格上昇＝金利低下に作用する側面もある。こうした市場展開が優勢となる場合、短期的にドル安となる局面も無視できない。

その反面、中東緊張は米債金利の上昇とドル高の材料となる余地もある。具体的には中東混乱と原油供給の打撃懸念などによる原油相場の一段高（インフレ上昇圧力）、こうしたリスクを含めたFRBのインフレ警戒姿勢継続（利上げ完全休止の慎重化）、米国の対イスラエル資金支援や軍事的支援に伴う財政赤字拡大（米債価格は下落で金利は上昇）といった要因がある。

今週以降はこうした要因を含めて、市場が着目する日々の材料テーマと各通貨の相場変動に一喜一憂が想定されそうだ。原油相場の上昇や高止まりは、原油輸入国である日本の円下落、原油の生産・輸出国である米国のドル上昇を支援しやすい。

今週以降、リスク回避かリスク選好かを左右する材料としては、米国企業による7-9月期の決算発表がある。前週後半から始まり、10月の後半にかけて続くが、米国株は8月以降、今後の決算動向の不透明感も一因となる形で調整下落が続いてきた。その意味で実際の決算発表については、「懸念ほど悪くない前向き評価」や「悪い内容でも一旦の悪材料出尽くしと最悪期の通過期待」といった市場反応により、株高となる可能性がある。

米株が上昇となる場合、安全逃避通貨であるドルや円、スイス・フランなどは下落となりやすい。ただし、ドル/円は米株高＝ドル安となっても、クロス円取引（対欧州・資源国・新興国通貨）ではリスク選好により各通貨の上昇と円安が進展。ドル/円ではドル安・円高の抑制や、クロス円での円安を受けた円の連れ安（ドルは連れ高）という展開も想定される。

同時に米企業決算の底堅さなどにより、米株が上昇となる場合は「安全逃避後退」となる形で米国債の価格下落＝金利上昇につながりやすい。ドル/円ではドル高やドル安の抑制に作用する。

なお、米企業の7-9月期決算発表についてはロイター通信が9日、「底堅い経済情勢としっかりした消費需要を追い風に小幅ながら増加する見込みで、ここ数カ月停滞している株価の支えになってもおかしくない」という見通しを示した。

ブルームバーグは16日、「S&P500種、決算シーズンでは大手ハイテク企業がまたも救世主か、利益堅調の予想」と指摘。米国の大手ハイテクおよびネット企業は「コスト削減のために多くの雇用を削減した後、コロナ禍で需要が急増した2年前と同様の利益を生み出している」としている。その他の注目ポイントは以下の通り。

＜週足、ドル/円は7週平均の上抜け維持焦点＞

為替相場の短中期トレンド判断で参考になるのが週足テクニカルだ。ドル/円は7月7日週からのドル上昇を経て、10月6日週の150円超え以降はドルが上げ渋りとなっている。10月16日アジア市場時点の数値によると、「7週移動平均線を中央値としたボリンジャーバンド」では、7週線148.81円前後の維持が焦点になっている。

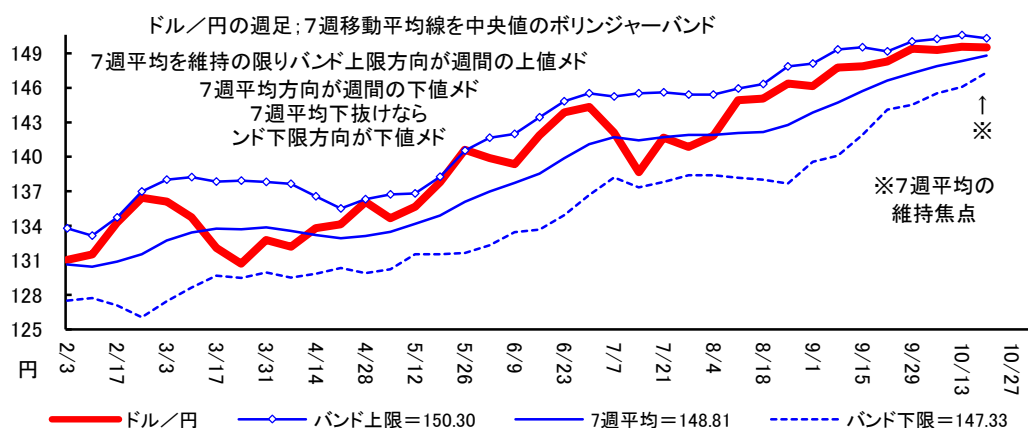
同ラインを上抜けしている限りは、基本的なドル高の基調が継続。7週線などが下値メドとなり、週間ベースでの上値メドとしてはバンド上限150.30円の方向やその上の方向などが意識されていく。反対に完全に下抜けとなれば、ドルの上値の重さを確認。週間ベースでのドル下値メドとしては、バンド下限147.33円の方向やその下の方向が視界に入る。

クロス円取引は10月以降、全般的に外貨安・円高が優勢になっている。今週以降は外貨の下落基調が本格定着していくか、あるいは外貨が下げ渋りから再上昇に向かうかの見極めとなる。いずれのクロス取引についても、「7週や13週移動平均線を下抜けるか上抜けるか否か」が目先の方向性を左右していく。

＜米国FRB幹部発言・指標と今後の金融政策＞

米国市場では10月以降、複数のFRB幹部から「長期金利の急上昇による引き締め効果で、追加利上げの必要性は低下」といった説明が目立ち始めた。前週末段階では次回FOMCである10月31日-11月1日会合について、利上げ見送りの観測が高まっている。今週以降は引き続きFRB幹部の発言や経済指標などをにらみ、今後のFRB政策動向を見極める展開となる。

前週には次回の利上げ見送りでも、米国の物価指標が資源高などで高止まりと



なっており、残り1回の利上げ残存や、利上げ休止後の政策金利「高止まり維持」長期化などが意識された。為替ドル/円ではドルの上値追いの勢いは減退してきたものの、米国－日本の金利差は一定の開き持続が見込まれ、「ドルが下がれば買い」という押し目買い需要が根強い。

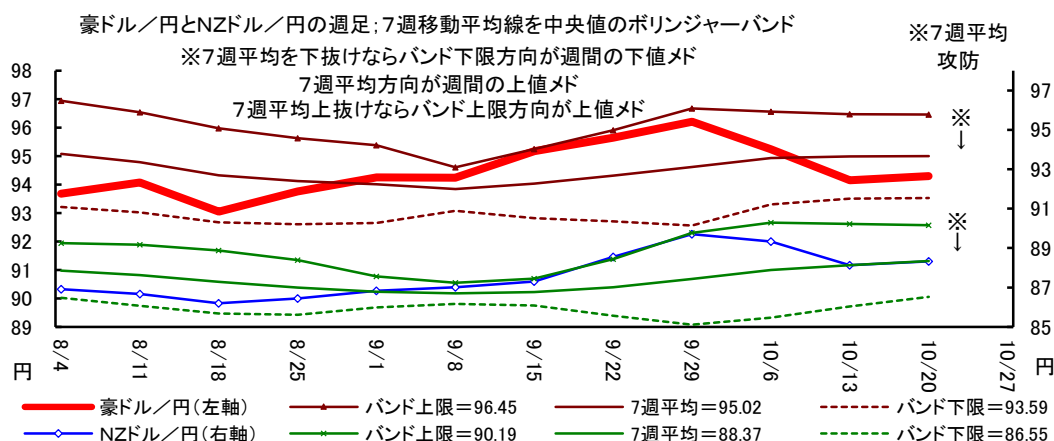
しばらくは145－150円前後を中心としたドルの高止まりや、価格調整によるドル下落と日柄調整によるレンジ横這い化を経ながら、緩やかにドルの上値が切り上がる、といった展開も焦点になっている。

<欧州ECB幹部発言・指標と今後の金融政策>

欧州市場では9月以降、物価を含めた経済指標の下振れが目立っている。それでも前週にはECBのラガルド総裁が、「（インフレ抑制に向けた）これまでの行動の波及効果を当局者らは見極めていくところ」、「必要に応じて金利を再度引き上げる」といった引き締め継続姿勢を示した。

欧州では先行き利上げ遅行効果などによる景気冷却が警戒される一方、ECBが「景気減速よりインフレ高止まり」のほうの警戒姿勢を保つと、景気悪化懸念がユーロの下落要因となりやすい。現在は中東緊張などで資源相場の高止まりがリスクとなるなか、欧州では冬季に向けて資源エネルギーの調達難や価格上昇などが経済に打撃となる。イタリア中銀は13日、今年と来年の成長率予想を7月時から下方修正させた。

今週以降はECB幹部発言や欧州の指標などにより、今後のECBによる政策対応を吟味する展開が続く。一方、ユーロ/円については、ECBによる政策金利の高め維持姿勢がユーロの下支え要因となる可能性もある。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。